



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 賀寿則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 阪本 康 TEL (06)6203-9964
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	18,077	0.3	746	△22.7	539	△12.8	482	△34.4
23年12月期	18,020	2.3	966	8.3	618	12.8	734	33.1

(注) 包括利益 24年12月期 889百万円 (23.3%) 23年12月期 721百万円 (106.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	5.40	—	5.2	1.7	4.1
23年12月期	9.14	—	8.8	1.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 28百万円 23年12月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	31,273	9,669	30.9	108.32
23年12月期	31,894	8,995	28.1	100.37

(参考) 自己資本 24年12月期 9,662百万円 23年12月期 8,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	593	△456	△1,068	1,503
23年12月期	752	△93	△998	2,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	178	21.9	2.0
24年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	178	37.0	2.0
25年12月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		44.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	18,000	△0.4	900	20.5	600	11.2	400	△17.0	4.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	89,404,488 株	23年12月期	89,404,488 株
② 期末自己株式数	24年12月期	201,685 株	23年12月期	175,538 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	89,227,335 株	23年12月期	80,431,494 株

（参考）個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,955	△11.4	315	△26.3	293	129.1	280	497.4
23年12月期	3,336	7.7	427	22.2	128	65.5	46	△39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	3.14	—
23年12月期	0.58	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	23,655	7,875	33.3	88.28
23年12月期	24,854	7,603	30.6	85.22

（参考）自己資本 24年12月期 7,875 百万円 23年12月期 7,603 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、緩やかな景気回復の兆しも見られました。しかし依然として欧州の財政不安や不透明な為替相場、中国問題等と懸念材料も多く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループではお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、引き続き、生産性の向上と業務の効率化によるコスト削減を推進し、企業価値の向上と収益力の改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,077百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は746百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益は539百万円（前年同期比12.8%減）、当期純利益は482百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、市況の低迷により、減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向け制服素材は、機能性素材の販売が伸び、増収となりました。ビジネス向け制服素材は、ウール離れが進行し、減収となりました。

テキスタイル部門は、郊外量販店向け高付加価値素材およびスラックス用素材が好調に推移し、増収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高7,801百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

自動車内装材部門は、エコカー補助金の終了、長引く円高による海外生産シフト、消費の冷え込みによる国内自動車減産の影響を受け、厳しい局面での推移となりました。

カーペット部門は、展示会用ニードルパンチが堅調な伸びを示し、またOEMおよび資材関係の新規商材も順調に推移して、増収となりました。

不織布部門は、ベッド用資材および土木用途の需要増により、順調に推移しました。

ファイバー部門は、ポリプロファイバー、カーボン繊維、金属繊維とも厳しい市況の影響を受け、減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高6,635百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、主力の産業機器向けと家電向けがともに市況の影響を受けて低迷、新規案件の獲得もありましたが減収となり、売上高1,338百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、国内向け電子材料分野の需要不振と欧州向け機能性材料の輸出が振るわず減収となり、売上高855百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、一部の商業施設で賃料引下げ要請などがありましたが、修繕費圧縮などによる合理的な事業運営を行い、概ね昨年並みとなり、売上高1,072百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[その他]

売上高374百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

②次期の見通し

国内政局、欧州問題、為替の動向等、引き続き不透明な経営環境が予想されますが、当社グループは各事業ごとの経営戦略の明確化等により更なる業績の向上と安定化に取り組みます。

次期の連結業績は売上高18,000百万円、営業利益900百万円、経常利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、7,455百万円（前連結会計年度末は、8,341百万円）となり、885百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度比867百万円減）であります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、23,817百万円（前連結会計年度末は、23,552百万円）となり265百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加（前連結会計年度比341百万円増）であります。

当連結会計年度末の流動負債の残高は、7,180百万円（前連結会計年度末は、9,994百万円）となり、2,814百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少（前連結会計年度比1,624百万円減）及び1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度比760百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、14,423百万円（前連結会計年度末は、12,904百万円）となり1,519百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度比2,119百万円増）及び長期預り敷金保証金の減少（前連結会計年度比325百万円減）であります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、9,669百万円（前連結会計年度末は、8,995百万円）となり、674百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度比303百万円増）及び為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度比228百万円増）であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ877百万円減少し、1,503百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益507百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費480百万円及びたな卸資産の減少220百万円、主な減少要因としては売上債権の増加101百万円及び仕入債務の減少474百万円等により、営業活動による資金は593百万円（前年同期比21.2%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出265百万円及び投資有価証券の取得による支出149百万円、関係会社出資金の売却による収入75百万円等により、投資活動による資金は456百万円（前年同期比385.9%増）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入5,146百万円及び長期借入金の返済3,418百万円、短期借入金の純減少額1,250百万円及び社債の償還による支出1,520百万円等により、財務活動による資金は1,068百万円（前年同期比7.1%増）の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	23.4	28.1	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	15.1	17.7
債務償還年数 (年)	11.3	17.5	20.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	2.4	2.1

(注：1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 (年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注：2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注：3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の1株につき2円配当といたします。

次期につきましても2円配当を目標といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の永続性を確かなものとする努力をしております。さらに「企業の果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 事業ポートフォリオの確立
2. 中国を中心とする海外事業展開による業容拡大
3. 経営効率の改善
4. 有利子負債の圧縮

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上高	18,000	18,500	18,500
営業利益	900	950	950
経常利益	600	650	650

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

衣料事業

毛糸部門はウール中心の商品構成を見直し、海外販売を強化します。ユニフォーム部門とテキスタイル部門は重要顧客との取り組みを深め、市場でのシェア拡大に努めます。

インテリア産業資材事業

自動車内装材部門は生産効率の改善を図り、収益の確保に取り組みます。またカーペット部門および不織布部門では新規取組先開拓による増販を目指します。

半導体事業

中国での生産・販売体制を強化し、家電分野および産業機器分野での拡販を目指します。

ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業拡大を図るとともに、今後成長が見込まれる新興国市場での機能性材料の拡販を目指します。

不動産事業

商業施設は投資により資産価値を高め、事務所賃貸については稼働率の向上に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443	1,576
受取手形及び売掛金	2,387	2,520
商品及び製品	1,805	1,785
仕掛品	558	486
原材料及び貯蔵品	1,048	943
その他	135	170
貸倒引当金	△37	△25
流動資産合計	8,341	7,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,907	2,778
機械装置及び運搬具（純額）	652	649
土地	17,629	17,606
リース資産（純額）	4	7
建設仮勘定	95	107
その他（純額）	44	55
有形固定資産合計	21,334	21,205
無形固定資産		
その他	119	82
無形固定資産合計	119	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,571
長期貸付金	39	39
その他	864	950
貸倒引当金	△35	△31
投資その他の資産合計	2,098	2,530
固定資産合計	23,552	23,817
資産合計	31,894	31,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587	1,130
短期借入金	5,872	4,247
1年内償還予定の社債	1,470	710
リース債務	0	1
未払法人税等	29	24
繰延税金負債	—	8
未払費用	135	133
その他	898	923
流動負債合計	9,994	7,180
固定負債		
社債	1,445	1,185
長期借入金	3,456	5,575
リース債務	3	5
繰延税金負債	5,017	5,057
退職給付引当金	865	875
負ののれん	8	—
長期未払金	188	130
長期預り敷金保証金	1,890	1,565
資産除去債務	28	28
その他	—	0
固定負債合計	12,904	14,423
負債合計	22,898	21,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	1,635	1,938
自己株式	△17	△18
株主資本合計	9,129	9,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	183
繰延ヘッジ損益	△10	14
為替換算調整勘定	△194	33
その他の包括利益累計額合計	△173	231
新株予約権	—	—
少数株主持分	39	7
純資産合計	8,995	9,669
負債純資産合計	31,894	31,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	18,020	18,077
売上原価	14,416	14,641
売上総利益	3,603	3,436
販売費及び一般管理費	2,637	2,689
営業利益	966	746
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	33	36
負ののれん償却額	8	8
為替差益	—	37
持分法による投資利益	28	28
その他	45	32
営業外収益合計	124	146
営業外費用		
支払利息	308	285
為替差損	5	—
その他	158	68
営業外費用合計	472	354
経常利益	618	539
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	32	—
負ののれん発生益	—	15
受取補償金	8	—
特別利益合計	41	23
特別損失		
固定資産廃棄損	5	5
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	96	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
出資金評価損	—	16
関係会社出資金売却損	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
減損損失	493	23
特別損失合計	640	55
税金等調整前当期純利益	18	507
法人税、住民税及び事業税	51	30
法人税等調整額	△768	△6
法人税等合計	△717	23
少数株主損益調整前当期純利益	735	484
少数株主利益	0	2
当期純利益	734	482

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	735	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	151
繰延ヘッジ損益	25	25
為替換算調整勘定	3	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	64
その他の包括利益合計	△14	405
包括利益	721	889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720	887
少数株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,589	3,940
当期変動額		
新株の発行	350	—
当期変動額合計	350	—
当期末残高	3,940	3,940
資本剰余金		
当期首残高	3,220	3,570
当期変動額		
新株の発行	350	—
当期変動額合計	350	—
当期末残高	3,570	3,570
利益剰余金		
当期首残高	1,052	1,635
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△178
当期純利益	734	482
当期変動額合計	582	303
当期末残高	1,635	1,938
自己株式		
当期首残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
当期首残高	7,845	9,129
当期変動額		
新株の発行	701	—
剰余金の配当	△152	△178
当期純利益	734	482
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	1,283	301
当期末残高	9,129	9,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	151
当期変動額合計	△41	151
当期末残高	31	183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25
当期変動額合計	25	25
当期末残高	△10	14
為替換算調整勘定		
当期首残高	△195	△194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	228
当期変動額合計	0	228
当期末残高	△194	33
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△159	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	405
当期変動額合計	△14	405
当期末残高	△173	231
新株予約権		
当期首残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	39	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△32
当期変動額合計	0	△32
当期末残高	39	7
純資産合計		
当期首残高	7,726	8,995
当期変動額		
新株の発行	701	—
剰余金の配当	△152	△178
当期純利益	734	482
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	372
当期変動額合計	1,268	674
当期末残高	8,995	9,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18	507
減価償却費	509	480
減損損失	493	23
負ののれん償却額	△8	△8
負ののれん発生益	—	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△242	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△10
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△40	△39
支払利息	308	285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
固定資産廃棄損	5	5
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△7
出資金評価損	—	16
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	△101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△435	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	214	△474
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△61	△53
その他	167	10
小計	1,052	857
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	△313	△276
災害保険金の受取額	19	39
法人税等の支払額	△48	△75
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135	△20
定期預金の払戻による収入	234	10
投資有価証券の取得による支出	△27	△149
投資有価証券の売却による収入	45	—
子会社株式の取得による支出	—	△19
関係会社出資金の売却による収入	—	75
出資金の払込による支出	△0	△95
有形固定資産の取得による支出	△147	△265
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△40	△5
貸付けによる支出	△39	—
その他	18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△1,250
長期借入れによる収入	3,063	5,146
長期借入金の返済による支出	△3,576	△3,418
社債の発行による収入	1,175	488
社債の償還による支出	△845	△1,520
建設協力金の返還による支出	△272	△272
割賦債務の返済による支出	△135	△61
株式の発行による収入	693	—
配当金の支払額	△150	△177
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998	△1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341	△877
現金及び現金同等物の期首残高	2,722	2,380
現金及び現金同等物の期末残高	2,380	1,503

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた18百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18百万円は「出資金の払込による支出」△0百万円、「その他」18百万円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、糸糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。

「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成24年3月29日提出）における記載から重要な変更はありません。なお、詳細については当該有価証券報告書をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分してはおります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,669	6,420	1,531	951	1,078	17,651	368	18,020	—	18,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8	17	—	17	47	265	312	△312	—
計	7,674	6,428	1,549	951	1,095	17,699	634	18,333	△312	18,020
セグメント利益 又は損失(△)	349	56	129	134	596	1,266	△7	1,258	△292	966
セグメント資産	4,385	9,107	680	667	12,900	27,740	1,174	28,915	2,978	31,894
その他の項目										
減価償却費	54	186	11	48	153	453	9	463	45	509
減損損失	15	—	—	—	280	295	—	295	197	493
持分法適用会社へ の投資額	307	—	—	—	312	619	—	619	—	619
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	73	77	12	29	13	206	10	217	8	225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△292百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,978百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額197百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,801	6,635	1,338	855	1,072	17,703	374	18,077	—	18,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	13	16	—	16	72	273	345	△345	—
計	7,826	6,648	1,355	855	1,088	17,775	647	18,423	△345	18,077
セグメント利益 又は損失（△）	230	100	58	110	609	1,110	△71	1,038	△291	746
セグメント資産	4,523	8,745	654	688	12,798	27,410	1,157	28,568	2,705	31,273
その他の項目										
減価償却費	56	174	8	45	140	426	10	436	43	480
減損損失	—	—	—	—	—	—	23	23	—	23
持分法適用会社へ の投資額	283	—	—	—	345	628	—	628	—	628
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	21	213	2	20	1	259	13	272	12	284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△291百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,705百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ株式会社	2,078	インテリア産業資材事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ株式会社	2,154	インテリア産業資材事業

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年12月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	8	—	—	—	—	—	8	—	8
当期末残高	8	—	—	—	—	—	8	—	8

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年12月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	8	—	—	—	—	—	8	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、不動産事業で15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	100円37銭	1株当たり純資産額	108円32銭
1株当たり当期純利益金額	9円14銭	1株当たり当期純利益金額	5円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (百万円)	734	482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	734	482
期中平均株式数 (千株)	80,431	89,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回乃至第11回新株予約権。 なお、12月31日において新株予約権はすべて行使されております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

<平成25年3月28日付>

1. 代表取締役の異動

なし

2. その他役員異動

() は現職

(1) 取締役候補者

谷 賀寿則 (代表取締役社長)	重任
長井 渡 (取締役管理本部長)	重任
米田 文隆 (取締役、トーア紡マテリアル(株)代表取締役社長)	重任
水森 吉紀 (取締役、東亜紡織(株)代表取締役社長)	重任

(2) 退任予定取締役

なし

(3) 監査役候補者

興津 裕文 (執行役員管理副本部長)	新任
--------------------	----

(4) 退任予定監査役

上野 宣義 (常勤監査役)

注記

① 株主総会終了後の取締役会で、谷賀寿則氏を代表取締役社長（重任）に選定する予定です。

② 株主総会終了後の監査役会で、興津裕文氏を常勤監査役に選定する予定です。

以上